



Bank of Yokohama

Interim Disclosure 2012

中間期ディスクロージャー誌

横浜銀行

Contents

横浜銀行 2012 中間期ディスクロージャー誌

連結財務データ	1
単体財務データ	21
自己資本の充実の状況	45
株式の状況	74

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料
(業務及び財務の状況に関する説明書類)です。

当行の各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成24年
12月発行の「平成24年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」をご
覧ください。

連結財務データ

業績の推移	2
事業の概況	3
銀行及び子会社等の概況	4
経営資料	5
決算の状況	5
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報等	
(6) リスク管理債権額	
時価情報	18
(7) 有価証券の時価等情報	
(8) 金銭の信託の時価等情報	
(9) その他有価証券評価差額金	
(10) デリバティブ取引の時価等情報	

業績の推移

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益（百万円）	141,470	145,231	146,611	284,744	298,933
連結経常利益（百万円）	36,508	45,882	44,493	81,667	96,323
連結中間純利益（百万円）	21,154	25,892	25,641	—	—
連結当期純利益（百万円）	—	—	—	47,089	51,190
連結中間包括利益（百万円）	18,547	26,282	21,883	—	—
連結包括利益（百万円）	—	—	—	40,077	65,487
連結純資産額（百万円）	772,778	800,869	842,338	786,948	832,765
連結総資産額（百万円）	12,076,583	12,455,742	12,879,784	12,520,526	12,802,131
連結自己資本比率（国際統一基準）（%）	12.15	13.57	14.37	12.28	13.67
従業員数（人）	4,863	4,854	4,833	4,768	4,752

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
3. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しております。
4. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

■事業の概況

経済環境

当中間期のわが国経済を振り返りますと、海外経済の成長鈍化などを受けて、次第に景気の減速感が強まりました。すなわち、復興関連需要の顕在化により公共投資が堅調に推移する一方で、欧州経済の低迷や中国経済の減速などを背景に輸出が低調となり、企業の生産活動も弱い動きとなりました。また、個人消費はエコカー補助金の効果などにより春先は底堅く推移しましたが、補助金の効果が薄れるなかで夏季賞与の減少などもあり、徐々に鈍い動きとなりました。さらに9月には尖閣諸島を巡る問題により日中関係が悪化し、そのことが、わが国経済にとって先行きの不安材料として急浮上しました。

神奈川県経済につきましても、全国と同様、次第に景気回復の動きが弱まりました。すなわち、海外経済の成長鈍化を受けて輸出が低調となり、生産にも弱い動きが広がりました。また、秋口には企業マインドも悪化に転じました。一方、個人消費はエコカー補助金の効果などにより春先に上向いたものの、夏場以降は政策効果の一巡や所得面の伸び悩みなどを映じて弱い動きとなりました。

金融面では、日本銀行の潤沢な資金供給を背景に、短期金利が引き続き低位で安定的に推移しました。また、長期金利は、欧州債務問題の拡大を受けて投資家の不安心理が強まるなか、夏場にかけて徐々に水準を切り下げ、その後はほぼ横ばい圏内の動きとなりました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、全力をあげて経営体質の強化と業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、当中間期における連結決算の業績は、以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において2,484億円減少し、10兆8,131億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において61億円減少し、3兆2,845億円となりました。

次に、貸出金は当中間期において3,018億円増加し、9兆2,721億円となりました。また、有価証券は当中間期において366億円増加し、2兆1,505億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期において1,072億円増加し、8,774億円となりました。

そのほか、総資産は当中間期において776億円増加し、12兆8,797億円となり、純資産は当中間期において96億円増加し、8,423億円となりました。

当中間期の損益につきましては、資金運用収益を中心とする連結経常収益が1,466億1千1百万円となる一方で、与信費用などを含む連結経常費用が1,021億1千7百万円となった結果、連結経常利益は、前中間期に比べ13億8千9百万円減少し、444億9千3百万円となりました。また、連結中間純利益は、前中間期に比べ2億5千1百万円減少し、256億4千1百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の減少や貸出金の増加などにより1,891億6千5百万円の支出（前中間期は2,396億9千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得などにより214億1千2百万円の支出（前中間期は440億6千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いや自己株式の取得などにより123億3千8百万円の支出（前中間期は124億6百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当中間期において2,229億4千1百万円減少し、1,979億9千6百万円となりました。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、金融商品取引業務、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
 - ②債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
 - ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
 - ④信託業務
 - ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
 - ⑥その他前各号に付帯または関連する事項
- （注）上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

〔リース業〕

子会社の浜銀ファイナンス株式会社において、金融サービスの一環として、リース業務に取り組んでおります。

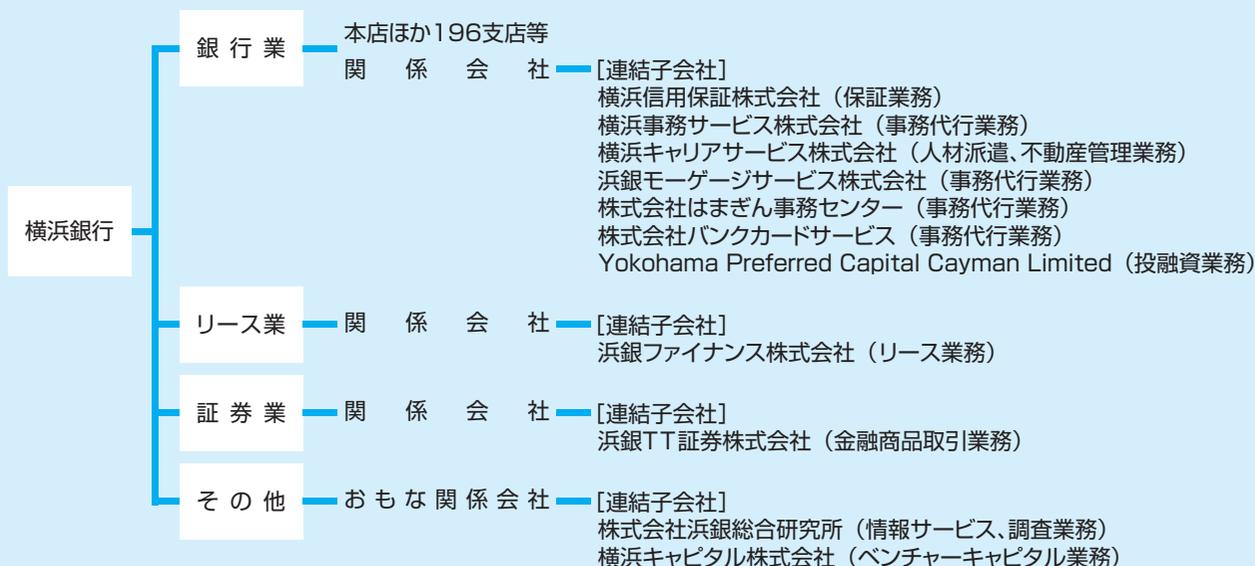
〔証券業〕

子会社の浜銀TT証券株式会社において、金融サービスの一環として、金融商品取引業務に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社において、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



■ 経営資料

決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
■資産の部		
現金預け金	657,493	493,943
コールローン及び買入手形	58,104	183,443
買入金銭債権	176,776	150,602
特定取引資産	150,174	26,822
有価証券	2,003,338	2,150,509
貸出金	8,733,900	9,272,117
外国為替	3,675	4,351
リース債権及びリース投資資産	52,232	58,962
その他資産	202,607	162,333
有形固定資産	126,509	125,300
無形固定資産	15,844	13,629
繰延税金資産	47,511	37,425
支払承諾見返	311,217	274,488
貸倒引当金	△83,644	△74,145
資産の部合計	12,455,742	12,879,784
■負債の部		
預金	10,416,103	10,813,156
譲渡性預金	112,316	50,342
コールマネー及び売渡手形	201,983	197,702
特定取引負債	1,483	1,211
借入金	286,196	406,773
外国為替	60	134
社債	64,300	64,300
その他負債	237,111	207,960
退職給付引当金	154	187
睡眠預金払戻損失引当金	930	1,073
偶発損失引当金	964	788
特別法上の引当金	3	4
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	311,217	274,488
負債の部合計	11,654,873	12,037,446
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	317,444	349,763
自己株式	△5,584	△5,401
株主資本合計	704,733	737,235
その他有価証券評価差額金	11,840	15,650
繰延ヘッジ損益	△81	△2
土地再評価差額金	31,524	34,249
その他の包括利益累計額合計	43,283	49,897
新株予約権	250	273
少数株主持分	52,602	54,931
純資産の部合計	800,869	842,338
負債及び純資産の部合計	12,455,742	12,879,784

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(百万円)

① 中間連結損益計算書

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常収益	145,231	146,611
資金運用収益	89,101	86,473
(うち貸出金利息)	76,227	73,848
(うち有価証券利息配当金)	9,300	10,102
役員取引等収益	26,009	25,222
特定取引収益	947	860
その他業務収益	24,426	30,715
その他経常収益	4,747	3,339
経常費用	99,349	102,117
資金調達費用	6,411	5,098
(うち預金利息)	3,428	2,714
役員取引等費用	5,000	4,724
特定取引費用	25	6
その他業務費用	18,264	23,080
営業経費	55,131	54,995
その他経常費用	14,516	14,213
経常利益	45,882	44,493
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	104	228
固定資産処分損	104	227
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	45,778	44,265
法人税、住民税及び事業税	14,018	17,269
法人税等調整額	3,832	△603
法人税等合計	17,851	16,666
少数株主損益調整前中間純利益	27,927	27,599
少数株主利益	2,034	1,957
中間純利益	25,892	25,641

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結包括利益計算書

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	27,927	27,599
その他の包括利益	△1,645	△5,715
その他有価証券評価差額金	△1,573	△5,725
繰延ヘッジ損益	△71	9
中間包括利益	26,282	21,883
親会社株主に係る中間包括利益	24,214	19,953
少数株主に係る中間包括利益	2,067	1,929

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,628	215,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	△7
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
当期首残高	298,369	336,007
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,734
中間純利益	25,892	25,641
自己株式の処分	△17	—
自己株式の消却	—	△5,150
当中間期変動額合計	19,074	13,756
当中間期末残高	317,444	349,763
自己株式		
当期首残高	△669	△5,591
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,005	△5,006
自己株式の処分	89	39
自己株式の消却	—	5,157
当中間期変動額合計	△4,915	190
当中間期末残高	△5,584	△5,401
株主資本合計		
当期首残高	690,573	723,288
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,734
中間純利益	25,892	25,641
自己株式の取得	△5,005	△5,006
自己株式の処分	71	46
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	14,159	13,946
当中間期末残高	704,733	737,235

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,446	21,347
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,606	△5,696
当中間期変動額合計	△1,606	△5,696
当中間期末残高	11,840	15,650
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	△11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△71	9
当中間期変動額合計	△71	9
当中間期末残高	△81	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	31,524	34,249
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,524	34,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,961	55,585
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,677	△5,687
当中間期変動額合計	△1,677	△5,687
当中間期末残高	43,283	49,897
新株予約権		
当期首残高	274	285
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△23	△11
当中間期変動額合計	△23	△11
当中間期末残高	250	273
少数株主持分		
当期首残高	51,139	53,606
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,462	1,324
当中間期変動額合計	1,462	1,324
当中間期末残高	52,602	54,931
純資産合計		
当期首残高	786,948	832,765
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,734
中間純利益	25,892	25,641
自己株式の取得	△5,005	△5,006
自己株式の処分	71	46
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△239	△4,374
当中間期変動額合計	13,920	9,572
当中間期末残高	800,869	842,338

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,778	44,265
減価償却費	5,170	4,727
のれん償却額	263	275
貸倒引当金の増減 (△)	△4,708	△3,081
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	31	43
偶発損失引当金の増減 (△)	263	△307
資金運用収益	△89,101	△86,473
資金調達費用	6,411	5,098
有価証券関係損益 (△)	4,161	9,770
為替差損益 (△は益)	2,562	1,896
固定資産処分損益 (△は益)	103	227
特定取引資産の純増 (△) 減	△49,805	△2,565
特定取引負債の純増減 (△)	23	△75
貸出金の純増 (△) 減	△132,018	△301,775
預金の純増減 (△)	△308,984	△248,424
譲渡性預金の純増減 (△)	15,416	22,882
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3,257	102,507
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△96,022	94,890
コールローン等の純増 (△) 減	96,470	△61,457
コールマネー等の純増減 (△)	165,075	157,012
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	273	863
外国為替 (負債) の純増減 (△)	31	83
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	282	△1,001
資金運用による収入	92,067	90,545
資金調達による支出	△7,315	△5,704
その他	15,635	6,801
小計	△234,705	△169,025
法人税等の支払額	△4,994	△20,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,699	△189,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△815,150	△2,645,789
有価証券の売却による収入	656,464	2,487,270
有価証券の償還による収入	117,138	140,958
有形固定資産の取得による支出	△1,832	△1,936
有形固定資産の売却による収入	111	93
無形固定資産の取得による支出	△848	△1,100
その他	52	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,065	△21,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,799	△6,734
少数株主への配当金の支払額	△605	△605
自己株式の取得による支出	△5,005	△5,006
自己株式の売却による収入	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,406	△12,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,206	△222,941
現金及び現金同等物の期首残高	518,666	420,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	222,460	197,996

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
主要な会社名
横浜信用保証株式会社
浜銀ファイナンス株式会社
浜銀TT証券株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 10社
(2) 中間決算を行っていない海外連結子会社1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～60年
その他：2年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これにより当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年から7年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は82,043百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■注記事項（平成24年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 770百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 11,405百万円
延滞債権額 173,958百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 5,086百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 29,051百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 219,502百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
41,592百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,214,856百万円
貸出金 24,638百万円
計 1,239,494百万円
担保資産に対応する債務
預金 34,200百万円
コールマネー及び売渡手形 50,000百万円
借入金 312,350百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 175,168百万円
その他資産 21百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 7,585百万円
保証金 5,574百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,765,305百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 1,093,857百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
40,789百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 163,303百万円

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 73,000百万円

12.社債は、劣後特約付社債であります。

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

116,537百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 4,930百万円

株式等償却 4,476百万円

貸出金償却 4,002百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,361,071	—	△13,000	1,348,071	(注) 1
合計	1,361,071	—	△13,000	1,348,071	
自己株式					
普通株式	14,095	13,940	13,105	14,930	(注) 2, 3
合計	14,095	13,940	13,105	14,930	

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付13,922千株及び単元未満株式の買取請求18千株によるものであります。

3. 自己株式数の減少は、自己株式の消却13,000千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡104千株及び単元未満株式の買取請求1千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—			273	
合計			—			273	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	6,734	5.0	平成24年3月31日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	6,665	利益剰余金	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 493,943百万円

日本銀行以外への預け金 △295,947百万円

現金及び現金同等物 197,996百万円

(リース取引関係)

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	59,617百万円
見積残存価額部分	4,795百万円
受取利息相当額	△6,754百万円
合計	57,658百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	264	19,297
1年超2年以内	223	14,625
2年超3年以内	204	10,524
3年超4年以内	185	7,004
4年超5年以内	163	3,856
5年超	442	4,308
合計	1,483	59,617

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	229百万円
1年超	701百万円
合計	930百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	493,943	493,943	—
(2) コールローン及び買入手形	183,443	183,443	—
(3) 買入金銭債権	150,602	150,602	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	298,575	309,132	10,557
その他有価証券	1,838,218	1,838,218	—
(5) 貸出金	9,272,117		
貸倒引当金 (*1)	△73,091		
	9,199,025	9,279,546	80,520
資産計	12,163,809	12,254,887	91,078
(1) 預金	10,813,156	10,816,864	3,707
(2) コールマネー及び売渡手形	197,702	197,702	—
(3) 借入金	406,773	407,976	1,202
負債計	11,417,632	11,422,543	4,910
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	7,482	7,482	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,904)	(2,904)	—
デリバティブ取引計	4,577	4,577	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の預け金は、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行会社の信用状態が引受後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割引くことにより算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、後記連結財務データ「有価証券の時価等情報」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて現在価値を算出してしております。なお、信用リスクの内部管理の区分に基づき、一部の貸出金については、将来のキャッシュ・フローを商品別、残存期間別にグルーピングしてしております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品別、残存期間別にグルーピングした将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出してしております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記連結財務データ「デリバティブ取引の時価等情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	12,817
②組合出資金（*3）	128
合 計	12,945

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について46百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 34百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役：8名 当行使用人で執行役員たる地位にある者：12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 218,400株
付与日	平成24年7月5日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年7月6日から平成54年7月5日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	326円

（注）株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 590.43円
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 - (1) 1株当たり中間純利益金額 19.16円
(算定上の基礎)
中間純利益 25,641百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 25,641百万円
普通株式の期中平均株式数 1,337,611千株
 - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19.15円
(算定上の基礎)
中間純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 675千株
新株予約権 675千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権3種類（新株予約権の数6,876個）。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	842,338百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	55,205百万円
新株予約権	273百万円
少数株主持分	54,931百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	787,132百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,333,140千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

平成23年度中間期及び平成24年度中間期

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報
当行グループの銀行業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
当行グループの本邦以外の外部顧客に対する取引及び当行グループの本邦以外に所在している有形固定資産については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(6) リスク管理債権額

(億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権額①	121	114
延滞債権額②	1,699	1,739
小計 (①+②)	1,821	1,853
3ヵ月以上延滞債権額③	72	50
貸出条件緩和債権額④	306	290
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	2,199	2,195

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

時価情報

(7) 有価証券の時価等情報

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,906	32,979	1,073	19,398	20,602	1,204
	地方債	107,821	111,075	3,253	106,043	109,175	3,131
	社債	118,434	120,689	2,254	168,642	174,865	6,223
	小計	258,162	264,743	6,581	294,084	304,643	10,559
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	999	999	△0
	地方債	699	698	△1	1,496	1,495	△1
	社債	357	356	△0	1,995	1,995	△0
	その他	71	71	—	—	—	—
小計	1,128	1,126	△1	4,490	4,489	△1	
合計		259,290	265,870	6,579	298,575	309,132	10,557

2. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61,189	37,538	23,650	57,758	33,932	23,825
	債券	1,395,932	1,380,341	15,590	1,473,159	1,458,420	14,739
	国債	653,941	644,197	9,744	753,205	744,531	8,673
	地方債	147,887	146,528	1,359	122,554	121,227	1,326
	社債	594,103	589,616	4,486	597,399	592,660	4,738
	その他	73,764	72,832	932	84,145	82,944	1,200
小計	1,530,886	1,490,713	40,173	1,615,063	1,575,297	39,765	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,436	73,696	△17,259	58,273	72,090	△13,816
	債券	164,374	165,480	△1,106	153,794	154,185	△391
	国債	46,016	46,388	△371	103,823	103,934	△111
	地方債	14,992	14,998	△6	6,908	6,910	△1
	社債	103,365	104,093	△727	43,062	43,340	△278
	その他	133,713	137,195	△3,481	141,333	143,131	△1,797
小計	354,524	376,371	△21,847	353,401	369,407	△16,005	
合計		1,885,410	1,867,085	18,325	1,968,464	1,944,704	23,760

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年度中間期における減損処理額は、1,898百万円（うち、株式1,713百万円）であります。

平成24年度中間期における減損処理額は、4,468百万円（うち、株式4,429百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(8) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(9) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	18,325	23,779
その他有価証券	18,325	23,779
(△) 繰延税金負債	6,403	8,036
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,921	15,742
(△) 少数株主持分相当額	81	92
その他有価証券評価差額金	11,840	15,650

- (注) 1. 平成23年度中間期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 平成24年度中間期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び組合出資金の組合財産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(10) デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,050,614	1,702,343	38,172	38,172	2,101,541	1,760,013	42,965	42,965
		受取変動・支払固定	2,058,109	1,625,559	△32,515	△32,515	2,052,920	1,605,869	△35,963	△35,963
受取変動・支払変動		271,990	229,990	166	166	437,660	394,660	△161	△161	
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	51,543	31,071	△162	784	49,381	26,862	△97	577	
	買建	36,700	19,400	146	146	35,200	15,400	87	87	
合計		/	/	5,807	6,753	/	/	6,831	7,506	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	175,194	151,805	1,123	1,123	112,605	92,382	639	639	
	為替予約	売建	16,566	—	525	525	17,092	—	183	183
		買建	15,483	—	△498	△498	14,996	—	△178	△178
	通貨オプション	売建	44,453	22,184	△4,497	△1,156	28,584	17,275	△2,338	47
		買建	44,491	22,184	4,529	2,012	28,142	17,275	2,347	515
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	1,181	2,005	/	/	653	1,207	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	712	—	1	1	862	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	1	1	/	/	△2	△2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	335	335	△12	242	242	△6
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	167	167	(注) 3	5,203	5,203	(注) 3
合計		/	/	/	△12	/	/	△6

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は前記「注記事項（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	357,318	—	16,781	416,392	—	△2,898
合計		/	/	/	16,781	/	/	△2,898

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	22		
事業の概況	22		
経営資料	23		
決算の状況	23	有価証券等	40
(1) 中間貸借対照表		(28) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(29) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	41
損益	32	(30) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(31) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(32) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(33) デリバティブ取引の時価等情報	
(7) 役務取引の状況		経営効率	44
(8) 特定取引の状況		(34) 利益率	
(9) 営業経費の内訳		(35) 利鞘	
(10) その他業務利益の内訳		(36) 貸出金の預金に対する比率	
預金	35	(37) 有価証券の預金に対する比率	
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
貸出	36		
(14) 貸出金科目別残高			
(15) 貸出金の残存期間別残高			
(16) 貸出金業種別内訳			
(17) 貸出金の用途別内訳			
(18) 中小企業等に対する貸出金			
(19) 神奈川県内貸出残高			
(20) 個人ローン残高			
(21) 貸出金の担保別内訳			
(22) 支払承諾見返の担保別内訳			
(23) 貸倒引当金の内訳			
(24) 特定海外債権残高			
(25) 貸出金償却額			
(26) リスク管理債権額			
(27) 金融再生法に基づく資産査定額			

業績の推移

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益 (百万円)	120,466	124,614	124,904	242,425	255,481
業務純益 (百万円)	52,686	57,349	55,548	106,118	119,507
経常利益 (百万円)	33,306	41,106	39,308	74,980	87,095
中間純利益 (百万円)	20,377	24,539	24,584	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	45,449	49,135
資本金 (百万円)	215,628	215,628	215,628	215,628	215,628
(発行済株式総数 (千株))	(1,361,071)	(1,361,071)	(1,348,071)	(1,361,071)	(1,361,071)
純資産額 (百万円)	721,568	744,938	782,317	733,879	775,054
総資産額 (百万円)	11,792,514	12,187,354	12,632,053	12,245,341	12,552,327
預金残高 (百万円)	10,298,403	10,438,212	10,837,894	10,753,145	11,091,562
貸出金残高 (百万円)	8,636,224	8,768,419	9,315,933	8,644,177	9,017,178
有価証券残高 (百万円)	1,822,054	2,011,518	2,158,472	2,004,082	2,122,239
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.94	13.34	14.12	12.03	13.43
従業員数 (人)	3,991	3,995	3,953	3,902	3,912

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しております。

事業の概況

当中間期のわが国経済につきましては、連結財務データの「事業の概況」に記載のとおり、海外経済の成長鈍化などを受けて、次第に景気の減速感が強まり、神奈川県経済につきましても、全国と同様、次第に景気回復の動きが弱まりました。

金融面では、日本銀行の潤沢な資金供給を背景に、短期金利が引き続き低位で安定的に推移しました。また、長期金利は、欧州債務問題の拡大を受けて投資家の不安心理が強まるなか、夏場にかけて徐々に水準を切り下げ、その後はほぼ横ばい圏内の動きとなりました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行の強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、全力をあげて経営体質の強化と業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、当中間期における単体決算の業績は、以下のとおりとなりました。

単体決算の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において2,537億円減少し、10兆8,378億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において60億円減少し、3兆2,859億円となりました。

次に、貸出金は当中間期において2,988億円増加し、9兆3,159億円となりました。また、有価証券は当中間期において362億円増加し、2兆1,584億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期において1,067億円増加し、8,749億円となりました。

そのほか、総資産は当中間期において797億円増加し、12兆6,320億円となり、純資産は当中間期において73億円増加し、7,823億円となりました。

損益につきましては、経常収益が1,249億4百万円となる一方で、経常費用が855億9千5百万円となった結果、経常利益が393億8百万円、中間純利益が245億8千4百万円となりました。

決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
■資産の部		
現金預け金	656,112	488,697
コールローン	58,104	183,443
買入金銭債権	167,576	142,956
特定取引資産	150,174	26,822
有価証券	2,011,518	2,158,472
貸出金	8,768,419	9,315,933
外国為替	3,675	4,351
その他資産	185,610	137,751
有形固定資産	127,197	126,022
無形固定資産	13,754	11,357
繰延税金資産	36,978	28,687
支払承諾見返	78,266	70,804
貸倒引当金	△70,034	△63,246
資産の部合計	12,187,354	12,632,053
■負債の部		
預金	10,438,212	10,837,894
譲渡性預金	133,316	70,342
コールマネー	201,983	197,702
特定取引負債	1,483	1,211
借入金	308,466	426,961
外国為替	60	134
社債	64,300	64,300
その他負債	192,383	159,200
未払法人税等	12,839	15,625
資産除去債務	28	—
その他の負債	179,515	143,574
睡眠預金払戻損失引当金	930	1,073
偶発損失引当金	964	788
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	78,266	70,804
負債の部合計	11,442,416	11,849,736
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	314,092	344,653
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	275,708	306,269
固定資産圧縮積立金	1,234	1,262
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	156,240	186,772
自己株式	△5,584	△5,401
株主資本合計	701,380	732,124
<small>その他の有価証券評価差額金</small>	11,863	15,671
繰延ヘッジ損益	△81	△2
土地再評価差額金	31,524	34,249
評価・換算差額等合計	43,306	49,918
新株予約権	250	273
純資産の部合計	744,938	782,317
負債及び純資産の部合計	12,187,354	12,632,053

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常収益	124,614	124,904
資金運用収益	89,026	86,432
(うち貸出金利息)	76,221	73,890
(うち有価証券利息配当金)	9,269	10,065
役務取引等収益	22,737	21,645
特定取引収益	268	155
その他業務収益	8,421	13,844
その他経常収益	4,161	2,825
経常費用	83,508	85,595
資金調達費用	6,937	5,646
(うち預金利息)	3,431	2,716
役務取引等費用	7,380	6,896
特定取引費用	25	6
その他業務費用	4,734	8,541
営業経費	51,278	51,045
その他経常費用	13,151	13,459
経常利益	41,106	39,308
特別損失	104	226
固定資産処分損	104	226
税引前中間純利益	41,001	39,081
法人税、住民税及び事業税	12,659	15,417
法人税等調整額	3,801	△920
法人税等合計	16,461	14,497
中間純利益	24,539	24,584

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,628	215,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	△7
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	△7
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,384	38,384
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,384	38,384
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,234	1,262
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,234	1,262
別途積立金		
当期首残高	118,234	118,234
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	118,234	118,234
繰越利益剰余金		
当期首残高	138,517	174,072
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,734
中間純利益	24,539	24,584
自己株式の処分	△17	—
自己株式の消却	—	△5,150
当中間期変動額合計	17,722	12,699
当中間期末残高	156,240	186,772

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
利益剰余金合計		
当期首残高	296,370	331,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,734
中間純利益	24,539	24,584
自己株式の処分	△17	—
自己株式の消却	—	△5,150
当中間期変動額合計	17,722	12,699
当中間期末残高	314,092	344,653
自己株式		
当期首残高	△669	△5,591
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,005	△5,006
自己株式の処分	89	39
自己株式の消却	—	5,157
当中間期変動額合計	△4,915	190
当中間期末残高	△5,584	△5,401
株主資本合計		
当期首残高	688,573	719,234
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,734
中間純利益	24,539	24,584
自己株式の取得	△5,005	△5,006
自己株式の処分	71	46
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	12,807	12,890
当中間期末残高	701,380	732,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,516	21,296
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,652	△5,624
当中間期変動額合計	△1,652	△5,624
当中間期末残高	11,863	15,671
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	△11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△71	9
当中間期変動額合計	△71	9
当中間期末残高	△81	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	31,524	34,249
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,524	34,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,031	55,534
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,724	△5,615
当中間期変動額合計	△1,724	△5,615
当中間期末残高	43,306	49,918

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
新株予約権		
当期首残高	274	285
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23	△11
当中間期変動額合計	△23	△11
当中間期末残高	250	273
純資産合計		
当期首残高	733,879	775,054
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,799	△6,734
中間純利益	24,539	24,584
自己株式の取得	△5,005	△5,006
自己株式の処分	71	46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,748	△5,626
当中間期変動額合計	11,058	7,263
当中間期末残高	744,938	782,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針（平成24年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年から7年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,115百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額を其他資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（平成24年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	15,135百万円
出資金	705百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,405百万円
延滞債権額	171,196百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	5,086百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	29,050百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	216,740百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	41,592百万円
--	-----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,214,856百万円
貸出金	24,638百万円
計	1,239,494百万円
担保資産に対応する債務	
預金	34,200百万円
コールマネー	50,000百万円
借入金	312,350百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	175,168百万円
その他資産	21百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	7,585百万円
保証金	5,265百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,830,839百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,145,282百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	40,789百万円

- 10.有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 107,442百万円
- 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 114,000百万円
- 12.社債は、劣後特約付社債であります。
- 13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 116,537百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,881百万円 |
| 無形固定資産 | 2,300百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 5,605百万円 |
| 株式等償却 | 4,465百万円 |
| 貸出金償却 | 2,589百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	14,095	13,940	13,105	14,930	(注) 1, 2
合計	14,095	13,940	13,105	14,930	

- (注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付13,922千株及び単元未満株式の買取請求18千株によるものであります。
 2. 自己株式数の減少は、自己株式の消却13,000千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡104千株及び単元未満株式の買取請求1千株によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1. 1株当たり中間純利益金額 18.37円
 (算定上の基礎)
- | | |
|--------------|-------------|
| 中間純利益 | 24,584百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 24,584百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,337,611千株 |
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18.37円
 (算定上の基礎)
- | | |
|----------|-------|
| 中間純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 675千株 |
| 新株予約権 | 675千株 |
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
 新株予約権3種類（新株予約権の数6,876個）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4) 粗利益 (億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	867	24	890	849	16	864
資金調達費用	47	23	69	42	15	56
資金運用収支	820	0	820	806	1	807
役務取引等収益	224	3	227	213	2	216
役務取引等費用	72	1	73	67	1	68
役務取引等収支	151	1	153	145	1	147
特定取引収益	2	—	2	1	—	1
特定取引費用	—	0	0	—	0	0
特定取引収支	2	△0	2	1	△0	1
その他業務収益	75	8	84	131	7	138
その他業務費用	47	0	47	85	—	85
その他業務収支	28	8	36	45	7	53
業務粗利益	1,003	10	1,013	999	10	1,009
業務粗利益率 (%)	1.80	0.39	1.77	1.70	0.40	1.68

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等 (億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(2,606)			(2,478)		
		111,102	5,465	113,962	116,683	5,024	119,230
	利息	(1)	24	890	(1)	16	864
	利回り (%)	1.55	0.87	1.55	1.45	0.65	1.44
貸出金	平均残高	86,178	299	86,477	90,353	565	90,919
	利息	760	1	762	735	2	738
	利回り (%)	1.75	1.28	1.75	1.62	1.05	1.62
有価証券	平均残高	20,455	348	20,803	22,090	382	22,472
	利息	90	1	92	98	2	100
	利回り (%)	0.88	0.98	0.88	0.88	1.09	0.89
資金調達勘定	平均残高	108,869	(2,606)	111,723	112,742	(2,478)	115,295
			5,460			5,031	
	利息	47	(1)	69	42	(1)	56
		23			15		
	利回り (%)	0.08	0.86	0.12	0.07	0.60	0.09
預金	平均残高	103,425	2,123	105,549	106,560	1,621	108,182
	利息	30	4	34	25	1	27
	利回り (%)	0.05	0.37	0.06	0.04	0.24	0.05
譲渡性預金	平均残高	1,914	—	1,914	1,187	—	1,187
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.08	—	0.08	0.05	—	0.05

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。
- 平成23年度中間期 国内業務部門 1,118億円 国際業務部門 4億円 合計 1,123億円
平成24年度中間期 同 1,090億円 同 3億円 合計 1,094億円
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	38	2	39	43	△1	40
	利率による増減	△69	2	△64	△62	△5	△66
	純増減	△30	5	△24	△18	△7	△25
貸出金	残高による増減	10	0	11	36	1	38
	利率による増減	△49	△0	△49	△60	△0	△62
	純増減	△38	0	△37	△24	1	△23
有価証券	残高による増減	15	0	15	7	0	7
	利率による増減	△5	△0	△6	0	0	0
	純増減	9	0	9	7	0	7
支払利息	残高による増減	2	4	3	1	△1	2
	利率による増減	△14	0	△11	△6	△6	△15
	純増減	△12	4	△7	△5	△8	△12
預金	残高による増減	0	0	1	0	△0	0
	利率による増減	△13	△0	△13	△5	△1	△7
	純増減	△12	0	△12	△5	△2	△7
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	22,433	304	22,737	21,349	296	21,645
預金・貸出業務	8,930	—	8,930	8,938	—	8,938
為替業務	4,625	292	4,917	4,653	287	4,940
証券関連業務	4,820	—	4,820	4,227	—	4,227
代理業務	373	—	373	383	—	383
保証業務	425	8	434	377	8	386
役務取引等費用	7,266	114	7,380	6,789	106	6,896
為替業務	807	109	916	819	101	921

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	268	—	268	155	—	155
商品有価証券収益	252	—	252	149	—	149
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	15	—	15	6	—	6
特定取引費用	—	25	25	—	6	6
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	25	25	—	6	6
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
給料・手当		16,258		16,476
退職給付費用		2,862		2,770
福利厚生費		164		169
減価償却費		4,622		4,182
土地建物機械賃借料		3,300		3,260
営繕費		151		130
消耗品費		520		536
給水光熱費		534		580
旅費		84		99
通信費		556		515
広告宣伝費		316		289
租税公課		2,917		2,957
その他		18,988		19,077
合計		51,278		51,045

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	838	838	—	712	712
債券関係損益	△3,167	29	△3,138	△5,337	4	△5,333
金融派生商品損益	5,981	1	5,982	9,924	△3	9,921
その他	4	—	4	2	—	2
合計	2,818	868	3,686	4,588	714	5,302

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	6,937,128	16	6,937,145	7,309,419	9	7,309,428
		(%)			65.7			67.6
		期末残高	6,905,548	3	6,905,552	7,352,805	0	7,352,806
		(%)			66.1			67.9
	有利息預金	平均残高	6,172,145	15	6,172,160	6,511,407	7	6,511,414
		期末残高	6,105,913	3	6,105,916	6,511,805	0	6,511,806
	定期性預金	平均残高	3,361,583	228	3,361,811	3,305,481	5	3,305,486
		(%)			31.9			30.5
		期末残高	3,334,678	349	3,335,027	3,285,914	—	3,285,914
		(%)			32.0			30.3
	固定金利定期預金	平均残高	3,358,995	/	3,358,995	3,303,086	/	3,303,086
		期末残高	3,332,138	/	3,332,138	3,283,570	/	3,283,570
	変動金利定期預金	平均残高	1,750	/	1,750	1,670	/	1,670
		期末残高	1,734	/	1,734	1,648	/	1,648
その他	平均残高	43,886	212,114	256,001	41,177	162,172	203,350	
	(%)			2.4			1.9	
	期末残高	53,818	143,814	197,632	63,608	135,564	199,172	
	(%)			1.9			1.8	
合計	平均残高	10,342,598	212,359	10,554,958	10,656,078	162,186	10,818,265	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	10,294,045	144,167	10,438,212	10,702,328	135,565	10,837,894	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	191,479	—	191,479	118,738	—	118,738	
	期末残高	133,316	—	133,316	70,342	—	70,342	
総合計	平均残高	10,534,078	212,359	10,746,438	10,774,816	162,186	10,937,003	
	期末残高	10,427,362	144,167	10,571,529	10,772,670	135,565	10,908,236	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
個人預金	80,490 (77.1)	82,609 (76.2)
法人預金その他	23,888 (22.9)	25,769 (23.8)
国内預金	104,378 (100.0)	108,378 (100.0)
海外預金	3	0
総預金	104,382	108,378

- (注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

平成24年度中間期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	873,528	484,887	875,417	247,410	161,109	109,216	2,751,570
固定金利定期預金	872,813	484,760	875,120	247,056	160,401	109,216	2,749,370
変動金利定期預金	162	127	296	353	708	—	1,648
その他	551	—	—	—	—	—	551

- (注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

平成23年度中間期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	870,621	513,326	938,629	238,258	162,017	85,690	2,808,544
固定金利定期預金	869,414	513,151	938,317	237,630	161,626	85,679	2,805,820
変動金利定期預金	217	175	311	628	391	10	1,734
その他	989	—	—	—	—	—	989

- (注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

(14) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	276,113	8,125	284,239	289,221	14,607	303,828
	期末残高	279,448	12,740	292,188	292,919	14,754	307,674
証書貸付	平均残高	7,347,132	21,862	7,368,994	7,765,806	41,921	7,807,728
	期末残高	7,423,522	24,990	7,448,512	7,963,157	41,371	8,004,528
当座貸越	平均残高	960,197	—	960,197	942,190	—	942,190
	期末残高	992,619	—	992,619	962,629	—	962,629
割引手形	平均残高	34,357	—	34,357	38,164	—	38,164
	期末残高	35,098	—	35,098	41,101	—	41,101
合計	平均残高	8,617,801	29,987	8,647,789	9,035,384	56,529	9,091,913
	期末残高	8,730,688	37,730	8,768,419	9,259,808	56,125	9,315,933

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(15) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成24年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	893,834	882,352	990,797	432,881	5,150,424	965,643	9,315,933
変動金利	—	487,909	550,302	238,702	4,820,695	219,150	—
固定金利	—	394,443	440,494	194,178	329,728	746,493	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

平成23年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	833,075	863,181	901,739	344,314	4,830,353	995,753	8,768,419
変動金利	—	444,946	496,722	212,537	4,502,968	257,719	—
固定金利	—	418,235	405,017	131,777	327,384	738,033	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(16) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,760,384	100.00	9,308,419	100.00
製造業	966,795	11.04	988,222	10.62
農業、林業	4,364	0.05	3,134	0.03
漁業	8,381	0.10	7,865	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	3,672	0.04	4,412	0.05
建設業	260,854	2.98	260,702	2.80
電気・ガス・熱供給・水道業	14,423	0.15	14,059	0.15
情報通信業	58,129	0.66	63,496	0.68
運輸業、郵便業	347,696	3.97	357,761	3.84
卸売業、小売業	717,921	8.20	756,761	8.13
金融業、保険業	219,171	2.50	200,976	2.16
不動産業、物品賃貸業	2,307,210	26.34	2,485,204	26.70
その他の各種サービス業	714,476	8.16	753,002	8.09
地方公共団体	119,208	1.36	151,985	1.63
その他	3,018,084	34.45	3,260,840	35.03
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,035	100.00	7,514	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	8,035	100.00	7,514	100.00
合計	8,768,419	—	9,315,933	—

(17) 貸出金の使途別内訳 (億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	52,997	60.44	5,674,596	60.91
運転資金	34,686	39.56	3,641,337	39.09
合計	87,684	100.00	9,315,933	100.00

(18) 中小企業等に対する貸出金 (億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総貸出金残高 (A)	87,603	93,084
中小企業等貸出金残高 (B)	71,572	75,702
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	81.69	81.32

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(19) 神奈川県内貸出残高 (億円、%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
県内貸出	68,345	72,504
国内貸出に占める割合	78.0	77.8

(20) 個人ローン残高 (億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅系ローン	39,090	41,807
その他のローン	3,357	3,431
ローン合計	42,448	45,238

(注) その他のローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(21) 貸出金の担保別内訳 (億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	426	456
債権	1,399	1,553
商品	25	20
不動産	30,247	31,375
その他	0	0
小計	32,099	33,406
保証	38,224	40,754
信用	17,360	18,998
合計	87,684	93,159

(22) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	5	3
債権	397	316
商品	—	—
不動産	12	38
その他	—	—
小計	415	358
保証	189	146
信用	177	203
合計	782	708

(23) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期					
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	378	329	—	※378	329	236	202	—	※236	202
個別貸倒引当金	(-) 360	371	85	★274	371	(-) 412	430	72	★340	430
非居住者向け債権分	(-) —	0	—	—	0	(-) 0	0	—	※0	0
特定海外債権引当勘定	(-) —	—	—	—	—	(-) —	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. () 内は為替換算差額であります。

(24) 特定海外債権残高 (注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

(25) 貸出金償却額

(億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	54	25

(26) リスク管理債権額

(億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権額①	121	114
延滞債権額②	1,651	1,711
小計 (①+②)	1,772	1,826
3ヵ月以上延滞債権額③	72	50
貸出条件緩和債権額④	306	290
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	2,151	2,167

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

(27) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	548	576
危険債権	1,241	1,271
要管理債権	378	341
正常債権	87,817	92,990

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

(28) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	808,845	—	808,845	935,828	—	935,828
	期末残高	729,856	—	729,856	874,921	—	874,921
地方債	平均残高	283,207	—	283,207	246,140	—	246,140
	期末残高	270,701	—	270,701	236,303	—	236,303
社債	平均残高	790,803	—	790,803	856,658	—	856,658
	期末残高	816,252	—	816,252	811,093	—	811,093
株式	平均残高	136,802	—	136,802	133,842	—	133,842
	期末残高	140,857	—	140,857	139,085	—	139,085
その他の証券	平均残高	25,856	34,808	60,665	36,556	38,218	74,774
	うち外国債券	—	33,806	33,806	—	37,216	37,216
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
	期末残高	22,792	31,058	53,850	50,447	46,621	97,068
	うち外国債券	—	30,056	30,056	—	45,619	45,619
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,001	1,001
合計	平均残高	2,045,514	34,808	2,080,323	2,209,027	38,218	2,247,245
	期末残高	1,980,460	31,058	2,011,518	2,111,850	46,621	2,158,472

(29) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成24年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	65,423	355,625	113,751	120,427	204,569	15,125	—	874,921
地方債	58,930	109,881	37,271	14,528	13,690	2,000	—	236,303
社債	197,630	254,983	153,154	45,155	145,566	14,603	—	811,093
株式	—	—	—	—	—	—	139,085	139,085
その他の証券	16,130	12,703	13,811	2,069	484	1,253	50,615	97,068
うち外国債券	16,130	12,703	13,462	2,069	—	1,253	—	45,619
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,001	1,001

(百万円)

	平成23年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	11,998	256,364	245,856	19,442	175,462	20,731	—	729,856
地方債	34,332	87,616	111,785	15,773	19,193	2,000	—	270,701
社債	84,721	331,091	238,353	57,789	95,691	8,604	—	816,252
株式	—	—	—	—	—	—	140,857	140,857
その他の証券	8,791	16,889	2,852	162	490	1,826	22,838	53,850
うち外国債券	8,719	16,884	2,625	—	—	1,826	—	30,056
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

時価情報

(30) 有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,897	30,964	1,066	17,892	19,091	1,198
	地方債	107,821	111,075	3,253	105,344	108,466	3,122
	社債	118,434	120,689	2,254	168,642	174,865	6,223
	小計	256,154	262,728	6,574	291,879	302,423	10,544
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	1,496	1,495	△1
	社債	357	356	△0	1,995	1,995	△0
	その他	71	71	—	—	—	—
	小計	428	428	△0	3,491	3,490	△1
合計		256,582	263,156	6,573	295,371	305,913	10,542

2. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,019	36,919	23,099	56,570	33,261	23,309
	債券	1,395,932	1,380,341	15,590	1,473,159	1,458,420	14,739
	国債	653,941	644,197	9,744	753,205	744,531	8,673
	地方債	147,887	146,528	1,359	122,554	121,227	1,326
	社債	594,103	589,616	4,486	597,399	592,660	4,738
	その他	73,764	72,832	932	84,145	82,944	1,200
小計	1,529,716	1,490,093	39,622	1,613,875	1,574,625	39,249	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,888	71,763	△16,874	56,728	70,186	△13,458
	債券	164,366	165,472	△1,106	153,787	154,179	△391
	国債	46,016	46,388	△371	103,823	103,934	△111
	地方債	14,992	14,998	△6	6,908	6,910	△1
	社債	103,357	104,085	△727	43,055	43,334	△278
	その他	133,713	137,195	△3,481	141,333	143,131	△1,797
小計	352,968	374,431	△21,462	351,850	367,497	△15,646	
合計		1,882,685	1,864,525	18,159	1,965,725	1,942,123	23,602

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額
(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
株式	11,813	11,651
その他	145	130
合計	11,958	11,781

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年度中間期における減損処理額は、1,898百万円（うち、株式1,713百万円）であります。

平成24年度中間期における減損処理額は、4,464百万円（うち、株式4,426百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
子会社株式	15,135	15,135
合計	15,135	15,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(31) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(32) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
評価差額	18,159		23,617	
その他有価証券	18,159		23,617	
(△) 繰延税金負債	6,295		7,946	
その他有価証券評価差額金	11,863		15,671	

- (注) 1. 平成23年度中間期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 平成24年度中間期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び組合出資金の組合財産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(33) デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,058,114	1,709,843	38,214	38,214	2,106,041	1,764,513	42,987	42,987
		受取変動・支払固定	2,058,109	1,625,559	△32,515	△32,515	2,052,920	1,605,869	△35,963	△35,963
		受取変動・支払変動	271,990	229,990	166	166	437,660	394,660	△161	△161
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	51,543	31,071	△162	784	49,381	26,862	△97	577
買建		36,700	19,400	146	146	35,200	15,400	87	87	
合計		/	/	5,849	6,795	/	/	6,853	7,528	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		175,194	151,805	1,123	1,123	112,605	92,382	639	639
		為替予約								
	為替予約	売建	16,566	—	525	525	17,092	—	183	183
		買建	15,483	—	△498	△498	14,996	—	△178	△178
	通貨オプション	売建	44,453	22,184	△4,497	△1,156	28,584	17,275	△2,338	47
		買建	44,491	22,184	4,529	2,012	28,142	17,275	2,347	515
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	1,181	2,005	/	/	653	1,207	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成23年度中間期		平成24年度中間期					
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	712	—	1	1	862	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	1	1	/	/	△2	△2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	平成23年度中間期		平成24年度中間期		
				うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	335	335	△12	242	242	△6
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	167	167	(注) 3	5,203	5,203	(注) 3
合計		/	/	/	△12	/	/	△6

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	平成23年度中間期		平成24年度中間期		
				うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	357,318	—	16,781	416,392	—	△2,898
合計		/	/	/	16,781	/	/	△2,898

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

(34) 利益率

(%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
総資産経常利益率	0.68		0.63	
資本経常利益率	11.45		10.43	
総資産中間純利益率	0.40		0.39	
資本中間純利益率	6.84		6.52	

(35) 利鞘

(%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.55	0.87	1.55	1.45	0.65	1.44
資金調達原価	0.95	1.36	0.99	0.90	1.18	0.93
総資金利鞘	0.60	△0.49	0.56	0.55	△0.53	0.51

(36) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	8,730,688	37,730	8,768,419	9,259,808	56,125	9,315,933	
預金 (B)	10,427,362	144,167	10,571,529	10,772,670	135,565	10,908,236	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	83.72	26.17	82.94	85.95	41.40	85.40
期中平均	81.80	14.12	80.47	83.85	34.85	83.12	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(37) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,980,460	31,058	2,011,518	2,111,850	46,621	2,158,472	
預金 (B)	10,427,362	144,167	10,571,529	10,772,670	135,565	10,908,236	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	18.99	21.54	19.02	19.60	34.39	19.78
期中平均	19.41	16.39	19.35	20.50	23.56	20.54	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

I. 定量的な開示事項(連結)	46
自己資本の構成並びに連結自己資本比率、 連結基本的項目比率	46
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	47
自己資本の充実度に関する事項	47
信用リスクに関する事項	48
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	56
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	56
証券化エクスポージャーに関する事項	57
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	59
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	59
銀行勘定における金利リスク	59
II. 定量的な開示事項(単体)	60
自己資本の構成並びに単体自己資本比率、 単体基本的項目比率	60
自己資本の充実度に関する事項	61
信用リスクに関する事項	62
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	70
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	70
証券化エクスポージャーに関する事項	71
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	73
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	73
銀行勘定における金利リスク	73

I. 定量的な開示事項（連結）

自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

(1) 連結自己資本比率

(百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目	資本金	215,628	215,628
(Tier1)	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	177,244	177,244
	利益剰余金	317,444	349,763
	自己株式(△)	5,584	5,401
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	6,955	6,886
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	250	273
	連結子法人等の少数株主持分	52,520	54,838
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	40,000	40,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	1,018	1,254
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	6,369	5,560
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	8,765	12,760
	計 (A)	734,396	765,885
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	5.44%	5.22%
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	7,836	9,950
(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,107	24,107
	一般貸倒引当金	941	0
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	137,300	137,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	137,300	137,300
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	170,186	171,359
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	3,386	4,124
	連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額(注5)	814	770
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	8,765	12,760
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	387	383
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス	4,358	3,805
	計 (C)	17,712	21,844
自己資本額	(A) + (B) - (C)	886,870	915,399
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,865,528	5,736,801
	オフ・バランス取引等項目	228,259	195,063
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	11,262	10,180
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	427,316	426,846
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 (E)	6,532,367	6,368,891
	総所要自己資本額(E) × 8%	522,589	509,511
	基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100	11.24%	12.02%
	連結自己資本比率 = (D) / (E) × 100(注6)	13.57%	14.37%

- (注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第8条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
5. 告示第8条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。
6. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。「旧告示」）に基づく平成24年度中間期の連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.10%であります。

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (注1)		(百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,069	1,871	
銀行資産	1,878	1,605	
連結子会社資産	7,191	265	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	684,376	664,137	
事業法人向けエクスポージャー (注2)	459,846	449,581	
ソブリン向けエクスポージャー	7,919	7,291	
金融機関等向けエクスポージャー	4,793	8,119	
居住用不動産向けエクスポージャー	120,528	110,026	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,960	5,565	
その他リテール向けエクスポージャー	32,052	31,757	
証券化エクスポージャー	18,621	15,478	
株式等エクスポージャー	13,421	12,546	
うちマーケットベース方式 (簡易手法)	594	57	
うちPD/LGD方式	3,461	3,685	
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	9,364	8,803	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,829	6,698	
その他資産	17,403	17,072	
合計	693,445	666,008	

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (注)		(百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
標準的方式	901	814	
金利リスク	605	355	
株式リスク	—	—	
外国為替リスク	286	456	
コモディティ・リスク	—	—	
オプション取引	9	2	
内部モデル方式	—	—	
合計	901	814	

(注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (注)		(百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
粗利益配分手法	34,185	34,147	

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1) (百万円)

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,916	—	—	—	112,557	121,473
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,800,138	1,829,728	233,131	113,034	1,089,096	12,065,130
合計	8,809,055	1,829,728	233,131	113,034	1,201,654	12,186,604

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	28,338	28,338
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,339,212	1,955,712	212,969	92,749	1,084,986	12,685,631
合計	9,339,212	1,955,712	212,969	92,749	1,113,324	12,713,970

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。

2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,801,014	1,824,475	233,131	113,034	1,200,937	12,172,594
製造業	985,961	94,988	106,139	7,278	37,732	1,232,100
農業、林業	4,373	207	3	12	137	4,734
漁業	8,384	—	—	32	180	8,598
鉱業、採石業、砂利採取業	3,672	10	—	—	301	3,984
建設業	267,846	13,356	11,906	790	4,144	298,043
電気・ガス・熱供給・水道業	14,429	6,292	2,625	28	423	23,799
情報通信業	62,845	13,208	1,088	338	1,477	78,958
運輸業、郵便業	348,179	39,159	4,523	1,646	13,871	407,380
卸売業、小売業	738,034	36,752	21,074	15,365	23,932	835,160
金融業、保険業	221,620	96,099	8,873	73,017	626,835	1,026,446
不動産業、物品賃貸業	2,280,628	21,684	4,546	6,883	4,084	2,317,828
その他の各種サービス業	716,411	39,804	28,426	5,721	55,005	845,369
地方公共団体	119,306	271,987	—	881	3,278	395,455
その他	3,029,319	1,190,922	43,925	1,036	429,531	4,694,734
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,040	5,252	—	—	716	14,010
政府等	—	5,252	—	—	—	5,252
金融機関	—	—	—	—	716	716
その他	8,040	—	—	—	—	8,040
合計	8,809,055	1,829,728	233,131	113,034	1,201,654	12,186,604

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,331,693	1,948,858	212,969	92,749	1,111,438	12,697,710
製造業	1,000,135	82,083	97,472	5,517	36,612	1,221,822
農業、林業	3,143	121	2	7	126	3,402
漁業	7,868	—	—	35	187	8,090
鉱業、採石業、砂利採取業	4,411	—	—	4	266	4,683
建設業	265,945	12,421	13,093	913	4,682	297,055
電気・ガス・熱供給・水道業	14,069	2,971	750	29	387	18,208
情報通信業	65,805	6,056	1,474	238	4,423	77,998
運輸業、郵便業	358,156	34,347	2,250	1,505	14,079	410,338
卸売業、小売業	773,261	31,863	14,378	10,610	23,732	853,846
金融業、保険業	203,989	89,884	8,143	57,541	554,822	914,381
不動産業、物品賃貸業	2,452,136	16,279	6,901	8,499	4,727	2,488,544
その他の各種サービス業	759,767	34,559	23,283	6,664	52,865	877,140
地方公共団体	152,219	237,519	—	893	3,257	393,889
その他	3,270,783	1,400,750	45,218	287	411,267	5,128,307
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,519	6,854	—	—	1,886	16,259
政府等	—	6,854	—	—	—	6,854
金融機関	—	—	—	—	1,886	1,886
その他	7,519	—	—	—	—	7,519
合計	9,339,212	1,955,712	212,969	92,749	1,113,324	12,713,970

(7) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成23年度中間期					
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
1年以下	876,612	146,534	147,168	25,503	687,664	1,883,484
1年超3年以下	876,498	692,785	51,960	22,704	20,925	1,664,874
3年超5年以下	895,835	583,496	3,078	20,265	35,712	1,538,388
5年超7年以下	345,271	93,150	45	23,934	12,782	475,184
7年超10年以下	580,849	290,975	—	10,486	5,010	887,322
10年超	4,252,939	22,784	6	10,140	2,398	4,288,269
期間に定めのないもの	981,048	—	30,871	—	437,160	1,449,080
合計	8,809,055	1,829,728	233,131	113,034	1,201,654	12,186,604

	平成24年度中間期					
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
1年以下	949,162	338,692	126,065	8,941	629,010	2,051,872
1年超3年以下	880,524	734,433	51,380	20,073	22,763	1,709,176
3年超5年以下	976,117	318,564	2,774	21,322	41,482	1,360,260
5年超7年以下	435,316	182,304	112	16,554	14,418	648,707
7年超10年以下	574,969	364,556	—	13,648	3,652	956,826
10年超	4,580,970	17,161	6	12,209	1,909	4,612,257
期間に定めのないもの	942,152	—	32,630	—	400,087	1,374,870
合計	9,339,212	1,955,712	212,969	92,749	1,113,324	12,713,970

(8) 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	325,924
製造業	39,431	45,857
農業、林業	25	22
漁業	3	27
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3
建設業	21,216	21,231
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	5,645	4,713
運輸業、郵便業	5,666	7,306
卸売業、小売業	48,757	47,437
金融業、保険業	5,753	5,487
不動産業、物品賃貸業	82,596	64,006
その他の各種サービス業	38,932	34,749
地方公共団体	—	—
その他	77,893	78,999
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	325,924	309,843

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項 (連結)

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	46,665	△5,681	40,984	31,403	△4,671	26,732
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	41,686	974	42,660	45,823	1,590	47,413
製造業	3,050	1,477	4,527	7,888	3,700	11,588
農業、林業	4	△3	1	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,040	△607	3,433	2,775	1,929	4,704
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	75	1,178	1,253	997	59	1,056
運輸業、郵便業	40	912	952	1,456	276	1,733
卸売業、小売業	9,155	△164	8,991	10,667	△2,102	8,565
金融業、保険業	1	—	1	1	12	13
不動産業、物品賃貸業	11,829	△3,409	8,420	8,709	△939	7,770
その他の各種サービス業	7,938	1,556	9,494	8,097	△1,808	6,289
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	5,549	36	5,585	5,229	461	5,690
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	41,686	974	42,660	45,823	1,590	47,413

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,992	4,002
製造業	1,166	665
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	273	46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	160	—
運輸業、郵便業	5	17
卸売業、小売業	617	894
金融業、保険業	67	26
不動産業、物品賃貸業	1,393	449
その他の各種サービス業	535	417
地方公共団体	—	—
その他	2,771	1,485
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	6,992	4,002

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
0%	2,322	2,518
10%	72	—
20%	3,010	3,035
50%	133	—
100%	112,390	22,784
150%	200	—
合計	118,129	28,338

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (注) (百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
50%	17,916	14,074
70%	73,181	93,410
90%	16,057	7,533
95%	—	—
115%	3,023	1,028
120%	—	—
140%	—	—
250%	2,654	2,424
デフォルト	—	—
合計	112,833	118,470

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。

なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
300%	1,715	0
400%	466	169
合計	2,182	169

(15) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (百万円)

平成23年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	6.6%	41%	—	70%	4,898,523	298,559	—	—
上位格付 (注2)	0.2%	44%	—	32%	1,412,115	213,528	—	—
中位格付	1.1%	40%	—	75%	2,484,047	65,679	—	—
下位格付	11.7%	40%	—	150%	786,851	18,281	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	215,508	1,069	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	4%	2,294,119	11,674	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,292,916	11,674	—	—
中位格付	6.4%	45%	—	151%	1,202	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	8%	623,569	70,300	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	623,386	69,689	—	—
中位格付	5.5%	43%	—	159%	179	611	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	3	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	2.3%	90%	—	194%	18,718	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	130%	13,503	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	249%	3,030	—	—	—
下位格付	18.1%	90%	—	511%	2,183	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.2%	47%	—	41%	2,666,539	43,934	—	—
非延滞	0.6%	47%	—	40%	2,620,818	15,711	—	—
延滞	49.5%	59%	—	264%	9,298	3,228	—	—
デフォルト	100.0%	47%	45%	20%	36,422	842	—	—
外部保証	0.1%	88%	—	24%	—	24,150	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.7%	84%	—	51%	48,053	42,572	710,457	6%
クレジット	1.2%	84%	—	34%	14,982	30,837	540,141	6%
カードローン	2.8%	85%	—	67%	32,405	11,637	169,686	7%
延滞	72.3%	85%	—	177%	278	34	122	28%
デフォルト	100.0%	85%	84%	4%	387	63	506	13%
その他リテール向けエクスポージャー	9.3%	37%	—	23%	572,425	2,255	13,273	14%
事業性	0.3%	38%	—	16%	416,722	662	2,982	16%
非事業性	2.5%	36%	—	45%	72,280	1,245	7,981	13%
延滞	11.0%	48%	—	50%	37,609	52	331	16%
デフォルト	100.0%	42%	40%	23%	45,812	294	1,978	15%
合計	—	—	—	—	11,121,948	469,295	723,731	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1~5、「中位格付」は6~8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率 (K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

平成24年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー（注1）	5.8%	41%	—	67%	5,184,609	244,234	—	—
上位格付（注2）	0.2%	44%	—	33%	1,558,225	167,247	—	—
中位格付	1.1%	40%	—	73%	2,719,153	64,391	—	—
下位格付	11.6%	40%	—	148%	708,649	11,653	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	198,580	942	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,537,814	11,487	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,537,814	11,487	—	—
中位格付	1.6%	45%	—	88%	0	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.2%	45%	—	14%	586,202	55,090	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	10%	568,368	54,706	—	—
中位格付	6.1%	45%	—	132%	17,831	384	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	2	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	2.0%	90%	—	186%	20,903	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	144%	17,749	—	—	—
中位格付	0.8%	90%	—	236%	1,088	—	—	—
下位格付	18.9%	90%	—	521%	2,065	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.1%	42%	—	34%	2,871,982	37,518	—	—
非延滞	0.5%	42%	—	34%	2,822,987	13,968	—	—
延滞	49.8%	53%	—	242%	10,517	2,793	—	—
デフォルト	100.0%	42%	42%	3%	38,478	738	—	—
外部保証	0.1%	86%	—	25%	—	20,019	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.5%	83%	—	48%	47,078	43,923	719,335	6%
クレジット	1.1%	83%	—	33%	15,605	32,604	550,505	6%
カードローン	2.7%	82%	—	64%	30,874	11,227	168,176	7%
延滞	71.3%	82%	—	177%	205	26	93	28%
デフォルト	100.0%	82%	82%	0%	393	65	559	12%
その他リテール向けエクスポージャー	9.2%	38%	—	22%	582,815	2,023	12,547	14%
事業性	0.3%	38%	—	17%	423,932	551	2,695	15%
非事業性	2.5%	33%	—	41%	70,705	1,126	7,543	13%
延滞	12.1%	47%	—	53%	42,781	38	258	15%
デフォルト	100.0%	40%	39%	12%	45,396	306	2,049	15%
合計	—	—	—	—	11,831,406	394,278	731,882	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率（K）×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比 (注)

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	119,499	104,357	△15,142
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	—	△4
居住用不動産向けエクスポージャー	4,907	4,885	△22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	66	68	2
その他リテール向けエクスポージャー	28,313	27,030	△1,283
合計	152,790	136,341	△16,449

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成23年度中間期と比較した平成24年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・その他リテール向けエクスポージャー
新規デフォルトの抑制ならびに条件変更対応等に積極的に対応した結果、平成23年度中間期と比較した平成24年度中間期の損失額は減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては概ね微かな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (百万円)

	損失額の推計値 (注1)	損失額の実績値 (注2)	平成20年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	108,749	△41,602
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	94	58
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	5,017	△11,536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	37	△2,079
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	26,550	△1,370
合計	197,595	140,448	△57,147

	損失額の推計値 (注3)	損失額の実績値 (注4)	平成21年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	178,975	151,193	△27,782
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	88	11	△77
居住用不動産向けエクスポージャー	20,426	5,458	△14,968
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	48	△2,225
その他リテール向けエクスポージャー	25,955	27,695	1,740
合計	228,121	184,406	△43,715

	損失額の推計値 (注5)	損失額の実績値 (注6)	平成22年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	195,252	149,002	△46,250
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	2	△68
居住用不動産向けエクスポージャー	24,292	5,581	△18,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	40	△2,330
その他リテール向けエクスポージャー	26,800	26,866	66
合計	249,017	181,493	△67,524

	損失額の推計値 (注7)	損失額の実績値 (注8)	平成23年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	172,380	119,499	△52,881
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	112	4	△108
居住用不動産向けエクスポージャー	28,822	4,907	△23,915
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	66	△2,205
その他リテール向けエクスポージャー	26,613	28,313	1,699
合計	230,542	152,790	△77,752

	損失額の推計値 (注9)	損失額の実績値 (注10)	平成24年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	144,099	104,357	△39,742
ソブリン向けエクスポージャー	83	—	△83
金融機関等向けエクスポージャー	139	—	△139
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	385	—	△385
居住用不動産向けエクスポージャー	27,378	4,885	△22,493
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,060	68	△1,992
その他リテール向けエクスポージャー	21,065	27,030	5,965
合計	195,212	136,341	△58,871

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 7. 「損失額の推計値」は、平成22年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 8. 「損失額の実績値」は、平成23年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 9. 「損失額の推計値」は、平成23年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 10. 「損失額の実績値」は、平成24年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成23年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	69,119	1,600,069	441,868
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	393,896
金融機関等向けエクスポージャー	—	131	14,199
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	64,723
合計	69,119	1,600,200	914,688

	平成24年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	133,718	1,727,388	420,683
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	480,862
金融機関等向けエクスポージャー	—	129	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	61,983
合計	133,718	1,727,517	963,528

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
グロス再構築コストの合計額	71,016	53,069
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	113,034	92,749
うち外国為替関連取引及び金関連取引	45,880	19,726
うち金利関連取引	67,154	73,023
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	113,034	92,749
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	113,034	92,749
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

平成23年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	206,928	—	—	206,928
うち資産譲渡型証券化取引	—	206,928	—	—	206,928
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,677	—	—	1,677
当期の損失額	—	762	—	—	762
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,361	—	—	60,361
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,369	—	—	6,369
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,358	—	—	4,358
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成24年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	182,217	—	—	182,217
うち資産譲渡型証券化取引	—	182,217	—	—	182,217
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,516	—	—	1,516
当期の損失額	—	775	—	—	775
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,361	—	—	60,361
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5,560	—	—	5,560
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	3,805	—	—	3,805
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

(注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(21) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	60,361	7,257	60,361	5,651
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	10,727	10,727	9,366	9,366
合計	71,089	17,985	69,728	15,018

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(22) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注1、3、4、5) (百万円)

原資産の種類	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン		102,757		76,214
アパートローン		1,056		174
クレジットカード (注2)		1,878		—
企業向け貸出・社債		—		—
リース債権		324		—
自動車ローン		—		—
合計		106,016		76,388

- (注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
 2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれております。
 3. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 5. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(23) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	106,016	635	76,388	459
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	106,016	635	76,388	459

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結貸借対照表計上額	131,333	124,886
うち上場株式等エクスポージャー	116,239	113,907
うち上場株式等エクスポージャー以外	15,094	10,979
時価	131,333	124,886
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△1,018	△4,433
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,480	8,360
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	131,334	124,887
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	110,433	103,814
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	18,718	20,903
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	2,182	169

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
ルックスルー方式（注1）	8,436	26,003
修正単純過半数方式（注2）	14,384	24,540
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=1250%）（注6）	—	—
合計	22,820	50,543

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク（注）

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
円貨	53,449	56,765
外貨	545	1,055
合計	53,995	57,821

(注) 金利リスク量は、VaR（バリュアットリスク：信頼区間99.9%）を記載しております。

II. 定量的な開示事項（単体）

自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

(1) 単体自己資本比率

(百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目	資本金	215,628	215,628
(Tier1)	うち非累積の永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	177,244	177,244
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	38,384	38,384
	その他利益剰余金	275,742	306,310
	その他	40,220	40,220
	自己株式(△)	5,584	5,401
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	6,955	6,886
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	250	273
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	6,369	5,560
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,753	19,616
	計 (A)	712,807	740,596
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	5.61%	5.40%
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	7,762	9,879
(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,107	24,107
	一般貸倒引当金	1	0
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	137,300	137,300
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	137,300	137,300
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	169,171	171,287
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	3,386	4,124
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	15,753	19,616
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	420	409
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	4,358	3,805
	計 (C)	23,919	27,956
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	858,060	883,927
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,806,744	5,670,460
	オフ・バランス取引等項目	214,122	183,229
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	11,262	10,180
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	398,137	395,880
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 (E)	6,430,266	6,259,750
総所要自己資本額(E) × 8%		514,421	500,780
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100		11.08%	11.83%
単体自己資本比率 = (D) / (E) × 100(注5)		13.34%	14.12%

(注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第20条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示]）に基づく、平成24年度中間期の単体自己資本比率（国際統一基準）は、12.87%であります。

自己資本の充実度に関する事項

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額（注1）

（百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,880	1,609
銀行資産	1,880	1,609
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	677,238	648,057
事業法人向けエクスポージャー（注2）	461,440	442,715
ソブリン向けエクスポージャー	7,910	7,281
金融機関等向けエクスポージャー	4,793	8,024
居住用不動産向けエクスポージャー	119,214	108,933
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,960	5,565
その他リテール向けエクスポージャー	23,608	23,398
証券化エクスポージャー	18,621	15,478
株式等エクスポージャー	14,941	14,119
うちマーケットベース方式（簡易手法）	478	195
うちPD/LGD方式	5,337	5,339
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	9,125	8,585
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,867	6,768
その他資産	16,879	15,770
合計	679,118	649,666

（注）1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。

2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（注）

（百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
標準的方式	901	814
金利リスク	605	355
株式リスク	—	—
外国為替リスク	286	456
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	9	2
内部モデル方式	—	—
合計	901	814

（注）所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注）

（百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
粗利益配分手法	31,850	31,670

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1) (百万円)

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	23,504	23,504
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,833,239	1,829,020	233,131	113,108	1,056,304	12,064,805
合計	8,833,239	1,829,020	233,131	113,108	1,079,809	12,088,309

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	20,114	20,114
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,371,695	1,955,006	212,969	92,794	961,882	12,594,349
合計	9,371,695	1,955,006	212,969	92,794	981,997	12,614,464

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。

2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,825,198	1,823,767	233,131	113,108	1,079,092	12,074,299
製造業	983,072	94,981	106,139	7,278	5,804	1,197,276
農業、林業	4,370	207	3	12	105	4,698
漁業	8,384	—	—	32	180	8,597
鉱業、採石業、砂利採取業	3,672	10	—	—	186	3,869
建設業	267,825	13,356	11,906	790	1,587	295,465
電気・ガス・熱供給・水道業	14,429	6,292	2,625	28	95	23,471
情報通信業	60,606	13,208	1,088	338	104	75,346
運輸業、郵便業	348,000	39,159	4,523	1,646	7,926	401,256
卸売業、小売業	737,157	36,752	21,074	15,365	13,070	823,420
金融業、保険業	222,663	96,099	8,873	73,017	623,739	1,024,393
不動産業、物品賃貸業	2,326,317	21,684	4,546	6,957	359	2,359,865
その他の各種サービス業	714,889	39,804	28,426	5,721	33,205	822,046
地方公共団体	119,306	271,288	—	881	3,010	394,486
その他	3,014,502	1,190,922	43,925	1,036	389,717	4,640,103
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,040	5,252	—	—	716	14,010
政府等	—	5,252	—	—	—	5,252
金融機関	—	—	—	—	716	716
その他	8,040	—	—	—	—	8,040
合計	8,833,239	1,829,020	233,131	113,108	1,079,809	12,088,309

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,364,176	1,948,152	212,969	92,794	980,111	12,598,204
製造業	999,901	82,077	97,472	5,517	5,851	1,190,820
農業、林業	3,140	121	2	7	101	3,373
漁業	7,868	—	—	35	187	8,090
鉱業、採石業、砂利採取業	4,411	—	—	4	154	4,570
建設業	265,914	12,421	13,093	913	1,904	294,246
電気・ガス・熱供給・水道業	14,069	2,971	750	29	90	17,911
情報通信業	65,767	6,056	1,474	238	102	73,639
運輸業、郵便業	358,129	34,347	2,250	1,505	6,516	402,748
卸売業、小売業	773,051	31,863	14,378	10,610	11,371	841,276
金融業、保険業	204,709	89,884	8,143	57,541	551,194	911,473
不動産業、物品賃貸業	2,499,613	16,279	6,901	8,543	373	2,531,712
その他の各種サービス業	758,146	34,559	23,283	6,664	29,562	852,217
地方公共団体	152,219	236,819	—	893	2,990	392,922
その他	3,257,232	1,400,750	45,218	287	369,712	5,073,201
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,519	6,854	—	—	1,886	16,259
政府等	—	6,854	—	—	—	6,854
金融機関	—	—	—	—	1,886	1,886
その他	7,519	—	—	—	—	7,519
合計	9,371,695	1,955,006	212,969	92,794	981,997	12,614,464

(7) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成23年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	876,345	146,527	147,168	25,509	669,436	1,864,987
1年超3年以下	876,373	692,785	51,960	22,730	1,961	1,645,811
3年超5年以下	902,181	582,996	3,078	20,306	5,477	1,514,040
5年超7年以下	344,481	93,150	45	23,934	3,817	465,429
7年超10年以下	580,381	290,776	—	10,486	2,605	884,249
10年超	4,252,889	22,784	6	10,140	1,019	4,286,840
期間に定めのないもの	1,000,586	—	30,871	—	395,492	1,426,950
合計	8,833,239	1,829,020	233,131	113,108	1,079,809	12,088,309

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	947,778	338,686	126,065	8,941	605,467	2,026,938
1年超3年以下	887,766	734,433	51,380	20,118	2,284	1,695,983
3年超5年以下	982,970	318,064	2,774	21,322	5,611	1,330,744
5年超7年以下	435,254	182,304	112	16,554	3,124	637,350
7年超10年以下	574,903	364,356	—	13,648	1,526	954,434
10年超	4,580,913	17,161	6	12,209	494	4,610,785
期間に定めのないもの	962,110	—	32,630	—	363,488	1,358,228
合計	9,371,695	1,955,006	212,969	92,794	981,997	12,614,464

(8) 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	308,387
製造業	37,879	45,033
農業、林業	25	22
漁業	3	27
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—
建設業	21,157	21,193
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	5,642	4,705
運輸業、郵便業	5,551	7,245
卸売業、小売業	48,377	46,998
金融業、保険業	5,752	5,487
不動産業、物品賃貸業	82,482	63,655
その他の各種サービス業	38,435	33,627
地方公共団体	—	—
その他	63,075	65,448
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	308,387	293,444

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項 (単体)

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	37,814	△4,911	32,903	23,618	△3,373	20,245
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	36,047	1,083	37,130	41,224	1,776	43,000
製造業	2,809	1,621	4,430	7,601	3,770	11,372
農業、林業	4	△3	1	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,039	△613	3,426	2,770	1,926	4,696
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	74	1,179	1,253	996	59	1,056
運輸業、郵便業	26	917	943	1,447	277	1,724
卸売業、小売業	9,116	△198	8,918	10,584	△2,113	8,470
金融業、保険業	1	0	1	1	12	13
不動産業、物品賃貸業	11,598	△3,391	8,207	8,516	△929	7,587
その他の各種サービス業	7,151	1,606	8,757	8,065	△1,814	6,250
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,224	△33	1,191	1,241	587	1,828
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	36,047	1,083	37,130	41,224	1,776	43,000

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳 (百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,435	2,589
製造業	1,166	665
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	273	46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	160	—
運輸業、郵便業	5	17
卸売業、小売業	617	894
金融業、保険業	67	26
不動産業、物品賃貸業	1,381	417
その他の各種サービス業	535	417
地方公共団体	—	—
その他	1,227	104
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	5,435	2,589

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	23,504	20,114
150%	—	—
合計	23,504	20,114

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (注) (百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
50%	17,916	14,074
70%	73,181	93,410
90%	16,057	7,533
95%	—	—
115%	3,023	768
120%	—	—
140%	—	—
250%	2,654	1,623
デフォルト	—	—
合計	112,833	117,409

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。

なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
300%	1,662	0
400%	163	574
合計	1,825	574

(15) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (百万円)

平成23年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	6.5%	41%	—	70%	4,946,433	298,632	—	—
上位格付 (注2)	0.2%	44%	—	32%	1,458,975	213,601	—	—
中位格付	1.1%	40%	—	75%	2,484,047	65,679	—	—
下位格付	11.7%	40%	—	150%	787,901	18,281	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	215,508	1,069	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	4%	2,293,419	11,674	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,292,217	11,674	—	—
中位格付	6.4%	45%	—	151%	1,202	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	8%	623,569	70,300	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	623,386	69,689	—	—
中位格付	5.5%	43%	—	159%	179	611	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	3	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	1.5%	90%	—	182%	31,860	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	148%	26,321	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	240%	3,358	—	—	—
下位格付	18.1%	90%	—	511%	2,179	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.2%	47%	—	40%	2,666,539	17,702	—	—
非延滞	0.6%	47%	—	40%	2,620,818	15,711	—	—
延滞	57.7%	53%	—	243%	9,298	1,148	—	—
デフォルト	100.0%	47%	45%	20%	36,422	842	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.7%	84%	—	51%	48,053	42,572	710,457	6%
クレジット	1.2%	84%	—	34%	14,982	30,837	540,141	6%
カードローン	2.8%	85%	—	67%	32,405	11,637	169,686	7%
延滞	72.3%	85%	—	177%	278	34	122	28%
デフォルト	100.0%	85%	84%	4%	387	63	506	13%
その他リテール向けエクスポージャー	6.9%	38%	—	23%	557,608	2,255	13,273	14%
事業性	0.3%	38%	—	16%	416,722	662	2,982	16%
非事業性	2.5%	36%	—	45%	72,280	1,245	7,981	13%
延滞	11.0%	48%	—	50%	37,609	52	331	16%
デフォルト	100.0%	35%	32%	33%	30,995	294	1,978	15%
合計	—	—	—	—	11,167,483	443,137	723,731	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1~5、「中位格付」は6~8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率 (K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

平成24年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー（注1）	5.8%	41%	—	67%	5,157,277	244,279	—	—
上位格付（注2）	0.2%	44%	—	32%	1,584,657	167,291	—	—
中位格付	1.1%	39%	—	72%	2,682,171	64,391	—	—
下位格付	11.6%	40%	—	148%	694,156	11,653	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	196,292	942	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,536,816	11,487	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,536,816	11,487	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.2%	45%	—	14%	581,729	55,090	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	10%	564,196	54,706	—	—
中位格付	6.1%	45%	—	132%	17,530	384	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	2	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	1.4%	90%	—	175%	33,311	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	150%	30,512	—	—	—
中位格付	0.9%	90%	—	242%	735	—	—	—
下位格付	18.9%	90%	—	521%	2,063	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.1%	42%	—	34%	2,871,982	15,776	—	—
非延滞	0.5%	42%	—	34%	2,822,987	13,968	—	—
延滞	55.9%	48%	—	225%	10,517	1,070	—	—
デフォルト	100.0%	42%	42%	3%	38,478	738	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.5%	83%	—	48%	47,078	43,923	719,335	6%
クレジット	1.1%	83%	—	33%	15,605	32,604	550,505	6%
カードローン	2.7%	82%	—	64%	30,874	11,227	168,176	7%
延滞	71.3%	82%	—	177%	205	26	93	28%
デフォルト	100.0%	82%	82%	0%	393	65	559	12%
その他リテール向けエクスポージャー	7.0%	38%	—	22%	563,368	2,023	12,547	14%
事業性	0.3%	38%	—	17%	418,648	551	2,695	15%
非事業性	2.5%	33%	—	41%	70,705	1,126	7,543	13%
延滞	12.1%	47%	—	53%	42,665	38	258	15%
デフォルト	100.0%	32%	31%	17%	31,349	306	2,049	15%
合計	—	—	—	—	11,791,564	372,581	731,882	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率（K）×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比 (注)

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	119,088	100,124	△18,964
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,763	1,648	△115
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24	26	2
その他リテール向けエクスポージャー	11,716	12,424	708
合計	132,594	114,223	△18,371

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成23年度中間期と比較した平成24年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては概ね微かな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (百万円)

	損失額の推計値 (注1)	損失額の実績値 (注2)	平成20年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	108,090	△43,858
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	4	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	1,954	△14,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	13	△2,103
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	14,065	△6,643
合計	191,700	124,127	△67,573

	損失額の推計値 (注3)	損失額の実績値 (注4)	平成21年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	179,012	150,683	△28,329
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	71	—	△71
居住用不動産向けエクスポージャー	20,169	1,889	△18,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	0	△2,273
その他リテール向けエクスポージャー	18,889	12,057	△6,832
合計	220,818	164,630	△56,188

	損失額の推計値 (注5)	損失額の実績値 (注6)	平成22年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	195,598	148,590	△47,008
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	243	2	△241
居住用不動産向けエクスポージャー	24,058	2,099	△21,959
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	0	△2,370
その他リテール向けエクスポージャー	17,674	11,890	△5,784
合計	240,175	162,582	△77,593

	損失額の推計値 (注7)	損失額の実績値 (注8)	平成23年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	172,531	119,088	△53,443
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	186	—	△186
居住用不動産向けエクスポージャー	28,588	1,763	△26,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	24	△2,247
その他リテール向けエクスポージャー	17,741	11,716	△6,025
合計	221,660	132,594	△89,066

	損失額の推計値 (注9)	損失額の実績値 (注10)	平成24年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	144,176	100,124	△44,052
ソブリン向けエクスポージャー	83	—	△83
金融機関等向けエクスポージャー	139	—	△139
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	417	—	△417
居住用不動産向けエクスポージャー	27,198	1,648	△25,550
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,060	26	△2,034
その他リテール向けエクスポージャー	12,642	12,424	△218
合計	186,718	114,223	△72,495

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 7. 「損失額の推計値」は、平成22年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 8. 「損失額の実績値」は、平成23年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 9. 「損失額の推計値」は、平成23年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 10. 「損失額の実績値」は、平成24年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成23年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	69,119	1,600,069	441,868
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	393,896
金融機関等向けエクスポージャー	—	131	14,199
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	64,723
合計	69,119	1,600,200	914,688

	平成24年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	133,718	1,727,388	420,683
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	480,862
金融機関等向けエクスポージャー	—	129	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	61,983
合計	133,718	1,727,517	963,528

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
グロス再構築コストの合計額	71,058	53,091
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	113,108	92,794
うち外国為替関連取引及び金関連取引	45,880	19,726
うち金利関連取引	67,228	73,067
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	113,108	92,794
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	113,108	92,794
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

平成23年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	206,928	—	—	206,928
うち資産譲渡型証券化取引	—	206,928	—	—	206,928
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,677	—	—	1,677
当期の損失額	—	619	—	—	619
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,361	—	—	60,361
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,369	—	—	6,369
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,358	—	—	4,358
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成24年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	182,217	—	—	182,217
うち資産譲渡型証券化取引	—	182,217	—	—	182,217
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,516	—	—	1,516
当期の損失額	—	618	—	—	618
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,361	—	—	60,361
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5,560	—	—	5,560
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	3,805	—	—	3,805
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(21) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	60,361	7,257	60,361	5,651
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	10,727	10,727	9,366	9,366
合計	71,089	17,985	69,728	15,018

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(22) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注1、3、4、5) (百万円)

原資産の種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	保有するエクスポージャーの額	保有するエクスポージャーの額
住宅ローン	102,757	76,214
アパートローン	1,056	174
クレジットカード (注2)	1,878	—
企業向け貸出・社債	—	—
リース債権	324	—
自動車ローン	—	—
合計	106,016	76,388

- (注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
 2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれております。
 3. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 5. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(23) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	106,016	635	76,388	459
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	106,016	635	76,388	459

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸借対照表計上額	141,301	135,125
うち上場株式等エクスポージャー	113,521	111,174
うち上場株式等エクスポージャー以外	27,780	23,950
時価	141,301	135,125
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△966	△4,456
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	5,314	8,202
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	141,302	135,125
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	107,616	101,238
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	31,860	33,311
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	1,825	574

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
ルックスルー方式（注1）	9,177	26,708
修正単純過半数方式（注2）	14,384	24,540
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=1250%）（注6）	—	—
合計	23,562	51,248

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク（注）

(百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
円貨	52,643	55,942
外貨	545	1,055
合計	53,189	56,998

(注) 金利リスク量は、VaR（バリュアットリスク：信頼区間99.9%）を記載しております。

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資本金	2,156	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成24年9月30日現在)

普通株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	109	565,819	42.07
	金融商品取引業者	49	28,834	2.14
	その他の法人	1,489	212,826	15.82
	外国法人等	459	387,775	28.83
	(うち個人)	(5)	(10)	(0.00)
	個人その他	27,298	149,431	11.11
	合計	29,404	1,344,685	100.00
単元未満株式の状況			3,386,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成24年9月30日現在)

普通株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況	1,000単元以上	169	0.57	1,045,055	77.71
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	89	0.30	64,328	4.78
	100単元以上	421	1.43	89,676	6.66
	50単元以上	355	1.20	23,683	1.76
	10単元以上	3,684	12.52	64,842	4.82
	5単元以上	3,680	12.51	22,476	1.67
	1単元以上	21,006	71.43	34,625	2.57
	合計	29,404	100.00	1,344,685	100.00
単元未満株式の状況				3,386,054株	

(4) 大株主 (上位10社)

(平成24年9月30日現在)

普通株式	株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	109,719千株	8.13%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	64,332	4.77
	ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	38,713	2.87
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.70
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.70
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	27,796	2.06
	日本生命保険相互会社	26,709	1.98
	第一生命保険株式会社	21,994	1.63
	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	16,886	1.25
	三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.09
合計		393,877千株	29.21%

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が14,932千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.10%) があります (株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式2千株を含む)。

株式会社 横浜銀行

平成25年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL(045)225-1111(代表)

インターネットホームページ <http://www.boj.co.jp/>